



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 三洋貿易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3176 URL <https://www.sanyo-trading.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理 (氏名) 大谷 隆一 (TEL) 03-3518-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	33,983	2.7	1,931	△16.2	2,547	14.1	1,479	7.7
2024年9月期第1四半期	33,075	5.3	2,305	17.6	2,233	34.0	1,373	14.5

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 2,608百万円(131.6%) 2024年9月期第1四半期 1,126百万円(21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	51.39	51.12
2024年9月期第1四半期	47.73	47.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	80,917	49,467	61.0
2024年9月期	75,390	47,809	63.3

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 49,376百万円 2024年9月期 47,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	22.00	—	33.00	55.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	28.00	—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	2.1	7,100	0.4	7,500	△5.1	4,900	△5.9	170.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期1Q	29,007,708株	2024年9月期	29,007,708株
2025年9月期1Q	213,035株	2024年9月期	213,035株
2025年9月期1Q	28,794,673株	2024年9月期1Q	28,775,103株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻および中東情勢の不安定化、欧米におけるインフレ鈍化およびそれに伴う金融政策の転換、また中国における不動産市場の停滞などから先行きへの懸念が払拭されず、不透明な状況が継続しました。

当社グループが展開する地域を概観しますと、米国では、個人消費や設備投資を中心に景気は拡大しています。アセアンでは、個人消費が拡大し景気は堅調に推移しました。一方で、中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、消費や不動産などを中心に景況感は足踏み状態となっています。

日本では、原材料やエネルギーコスト上昇分の価格転嫁によるインフレ傾向を背景に一部に足踏みがみられるものの、内需の活性化や円安の影響によるインバウンド需要の回復などで、企業収益の改善とともに景気は緩やかに回復基調となりました。

このような環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は33,983百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は1,931百万円（前年同四半期比16.2%減）、経常利益は2,547百万円（前年同四半期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,479百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

① ファインケミカル

ゴム関連商品は、国内向け原材料需要の好調継続に加え、円安進行を受けた輸入品の販売価格見直しで、売上、利益ともに好調でした。

化学品関連商品は、市況の影響を受けて主力商材の需要が弱含んでいることや、円安進行による輸入品仕入価格上昇があり、売上、利益ともに減少しました。

この結果、ファインケミカルの売上高は11,266百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は714百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

② インダストリアル・プロダクツ

モビリティ関連商品は、国内における自動車シート用本革の取り扱い終了の影響もあり売上、利益ともに減少しました。

北米は、Sanyo Corporation of America、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V. が堅調でした。中国は、景気減速と競争激化による日系自動車メーカーの減産でSanyo Trading (Shanghai) Co., Ltd.の売上、利益がともに減少しました。アセアンは、Sanyo Trading Asia Co., Ltd. (タイ) が堅調でした。

この結果、インダストリアル・プロダクツの売上高は9,638百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は839百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

③ サステナビリティ

グリーンテクノロジー関連商品は、飼料加工機器および木質バイオマス関連事業における本体納入計上が後ろ倒しとなったことや関連消耗品販売が低調となり、売上、利益ともに減少しました。

コスモス商事(株)が取扱う資源開発関連商品は、洋上風力機器関連を筆頭に海洋開発分野が業績を牽引し、地熱関連機材や石油・ガス関連機材も大型案件の受注があり好調でした。

この結果、サステナビリティの売上高は2,424百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は297百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

④ ライフサイエンス

ライフサイエンス関連商品は円安を背景とした電材関連の輸出が増加し、マテリアルソリューション関連の売上、利益がともに堅調でした。科学機器関連商品は、仕入価格の上昇や円安の影響を受けて利益は減少しました。

(株)ワイピーテックが取扱う機能性飼料原料は販売数量増で売上が好調でした。

(株)スクラムが取扱うバイオ関連機器は遺伝子解析関連機器の代理店契約終了を前に需要が増加し好調でした。

この結果、ライフサイエンスの売上高は10,351百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は627百万円（同6.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末比5,331百万円増加し、68,438百万円となりました。固定資産は、のれんの償却や差入保証金の返還による減少および投資有価証券の評価替え等による増加により、前連結会計年度末比195百万円増加し、12,478百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は80,917百万円（前連結会計年度末比5,526百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末比3,705百万円増加し、29,305百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末比163百万円増加し、2,144百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債は31,449百万円（前連結会計年度末比3,868百万円の増加）となりました。

（純資産）

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および円安基調を背景とした為替換算調整勘定の増加により、当第1四半期連結会計期間末における純資産は49,467百万円（前連結会計年度末比1,657百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期連結業績予想につきましては、2024年11月7日発表の通期予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,007,322	9,657,495
受取手形、売掛金及び契約資産	24,215,073	24,427,109
電子記録債権	2,479,000	3,260,321
商品及び製品	24,772,923	25,902,295
仕掛品	75,669	108,822
原材料及び貯蔵品	332,113	286,755
その他	3,351,962	4,943,507
貸倒引当金	△126,832	△147,976
流動資産合計	63,107,232	68,438,330
固定資産		
有形固定資産	3,160,249	3,202,816
無形固定資産		
のれん	1,401,622	1,312,439
その他	701,957	658,060
無形固定資産合計	2,103,580	1,970,500
投資その他の資産		
投資有価証券	4,877,344	5,370,806
その他	2,177,044	1,976,957
貸倒引当金	△34,930	△42,286
投資その他の資産合計	7,019,458	7,305,476
固定資産合計	12,283,287	12,478,793
資産合計	75,390,519	80,917,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,573,928	13,179,322
短期借入金	4,358,289	6,278,622
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,107,888	1,097,705
引当金	984,274	262,637
その他	6,475,404	8,386,976
流動負債合計	25,599,784	29,305,264
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
引当金	75,510	47,040
退職給付に係る負債	977,195	964,174
その他	878,697	1,083,340
固定負債合計	1,981,403	2,144,555
負債合計	27,581,188	31,449,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	447,262	447,262
利益剰余金	42,981,511	43,511,023
自己株式	△102,568	△102,568
株主資本合計	44,332,793	44,862,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854,913	2,202,857
繰延ヘッジ損益	19,682	130,621
為替換算調整勘定	1,509,900	2,180,394
その他の包括利益累計額合計	3,384,497	4,513,873
新株予約権	90,995	90,995
非支配株主持分	1,044	130
純資産合計	47,809,331	49,467,304
負債純資産合計	75,390,519	80,917,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	33,075,254	33,983,974
売上原価	27,196,394	28,191,780
売上総利益	5,878,860	5,792,193
販売費及び一般管理費	3,573,636	3,860,932
営業利益	2,305,223	1,931,260
営業外収益		
受取利息	9,364	15,546
受取配当金	38,995	46,067
為替差益	—	551,337
その他	33,021	57,393
営業外収益合計	81,382	670,344
営業外費用		
支払利息	14,128	21,738
為替差損	129,494	—
その他	9,676	32,770
営業外費用合計	153,299	54,508
経常利益	2,233,305	2,547,096
税金等調整前四半期純利益	2,233,305	2,547,096
法人税等	858,535	1,068,262
四半期純利益	1,374,769	1,478,834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,358	△901
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,373,410	1,479,735

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,374,769	1,478,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,731	347,966
繰延ヘッジ損益	—	110,938
為替換算調整勘定	△222,953	670,500
その他の包括利益合計	△248,685	1,129,405
四半期包括利益	1,126,084	2,608,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124,416	2,609,134
非支配株主に係る四半期包括利益	1,668	△894

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より先入先出法によって評価しています。

この評価方法の変更は基幹システムの更改を契機に、棚卸資産の動きをより詳細に把握することが可能となり、適正な棚卸資産の評価及び期間損益計算の観点から、棚卸資産の評価方法について再度検討したことによるものです。

この結果、当社の保有する棚卸資産の動きと整合する先入先出法を採用することが合理的であり、当社の経営実態をより適切に反映すると判断しました。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	73,791千円	101,636千円
のれんの償却額	104,976千円	89,183千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,528,168	10,574,382	2,237,193	9,305,292	32,645,037	348,449	32,993,487	81,767	33,075,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,086,278	520,502	116,112	959,804	2,682,697	149,561	2,832,258	△2,832,258	—
計	11,614,446	11,094,885	2,353,306	10,265,096	35,327,735	498,010	35,825,745	△2,750,490	33,075,254
セグメント利益又は損失(△)	627,463	1,305,305	289,673	587,369	2,809,811	△33,547	2,776,263	△471,040	2,305,223

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) 外部顧客への売上高の調整額81,767千円は、管理会計との為替調整額です。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△471,040千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△311,076千円、管理会計との為替調整額△101,714千円、その他の連結調整額△58,248千円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	ファイン ケミカル	インダスト リアル・ プロダクツ	サステナ ビリティ	ライフ サイエンス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,266,643	9,638,047	2,424,768	10,351,172	33,680,632	303,341	33,983,974	—	33,983,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,395,314	399,095	84,649	1,017,769	2,896,829	118,297	3,015,127	△3,015,127	—
計	12,661,958	10,037,143	2,509,418	11,368,941	36,577,461	421,639	36,999,101	△3,015,127	33,983,974
セグメント利益又は損失(△)	714,650	839,507	297,036	627,838	2,479,033	△128,601	2,350,432	△419,171	1,931,260

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業および不動産賃貸業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△419,171千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費△399,961千円、管理会計との為替調整額△49,909千円、その他の連結調整額30,699千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントごとの事業内容や戦略を明確化し、経営資源を効率的に配分することで、事業運営の透明性と業績管理の精度を向上させ、資本市場への情報開示をより明確にすることを目的として、報告セグメントを変更しています。

従来の報告セグメントである「化成品」「機械資材」「海外現地法人」を再編し、新たに「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」の4つに変更しています。化成品は、製品特性や市場ニーズの違いを踏まえ、「ファインケミカル」と「ライフサイエンス」に分割しました。機械資材は、市場領域に応じて、「インダストリアル・プロダクツ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」に分割しました。海外現地法人は、市場対応力の向上と効率的な業績管理を図るため、「ファインケミカル」「インダストリアル・プロダクツ」「ライフサイエンス」に分割しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分および名称に基づき作成し、開示していません。